第１号様式（第７条第１項）

崖地減災対策工事助成金交付申請書

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第７条の規定により、崖地減災対策工事助成金の交付を受けたいので申請します。

なお、助成金の交付を受けるにあたっては、横浜市補助金等の交付に関する規則（平成17年11月30日横浜市規則第139号）及び横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱を遵守します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う  土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事を行う土地の  所有者の住所氏名 | 住所  氏名 |
| 対策工事の種類 | 工法名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □擁壁築造工事　□切土又は盛土工事　□法面保護工事  □落石対策工事　□待ち受け擁壁工事　□地滑り防止工事  □擁壁補強工事　□増し積み撤去補修工事　□その他市長が認める工事 |
| 工事完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 工事費用  （税抜き） | 円 |
| その他必要な事項 |  |

第２号様式（第７条第１項第２号）

土地使用承諾書

　　年　　月　　日

横浜市長

承諾者(土地所有者)

住所

氏名

（自署）

　私が所有する横浜市　　　　区　　　　　　　　　　　　　　　　　の土地について、下記の者が横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱に基づく工事の施工及びその後の維持管理のために使用すること、助成金を受領すること、並びに要綱第22条の財産処分の制限がかかることを承諾します。

記

土地使用者の住所氏名

|  |  |
| --- | --- |
| 住　　所 |  |
| 氏　　名 |  |

第３号様式（第７条第１項第５号）

誓　約　書

　　年　　月　　日

横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (申請者)

住所

氏名

（自署）

　私が申請した横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱に基づく崖地減災対策工事助成金交付申請について、次のことを誓約します。

１　申請に係る土地は、売買及び宅地造成事業の目的で所有するものではないこと。

２　工事が完了した後は、対策工事施工後の崖等及び排水施設等を適正に管理し、崖崩れ災害の防止に努めること。大雨又は地震等により崖等に被害が生じた場合は、すみやかに宅地造成等規制法又は建築基準法に適合する改修等を行うこと。

３　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第６条第１項第２号キに該当する場合、本工事部分を含めて造成を行う際には、狭あい道路事業に協力すること。

４　工事完了後、本工事部分を含めて擁壁築造工事を行う場合は、建築基準法又は宅地造成等規制法に適合する改修等を行うこと。

５　対策施設及び排水施設等の所有者、管理者が変更となる場合には、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならないことを新たな所有者、管理者に継承すること。

土地の所在及び地番　　　　　　区

第４号様式（第９条第１項）

　建建防第　　　号

　　　　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金交付決定通知書

　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在及び地番）の崖に対する崖地減災対策工事助成金交付申請書につきましては、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第９条第１項の規定により、次の条件を付して交付決定しましたので通知します。なお、助成金の額は、対策工事の完了後に確定します。

交付金額　　￥　　　　　　　　　－

【　条　件　】

１　交付申請書の記載事項及び添付書類の内容に従って対策工事を行わなければならない。

２　道路等に面しない崖地において、交付申請時に被災想定家屋が存在していない場合は、完了報告書提出時に新築住宅の検査済証を提出しなければならない。

３　この通知後、対象工事の契約を締結し、すみやかに着手届（第６号様式）に必要書類を添えて、市長に提出すること。

４　この補助金交付申請の内容を変更する場合、若しくは取下げを行う場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

５　横浜市崖地減災対策工事助成金を受けて築造された擁壁等は、補助金交付日より５年間は、目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

６　本通知を発行した年度の２月末までに、対策工事を完了し、完了報告書（第12号様式）に必要書類を添付して、速やかに提出しなければならない。なお、工事完了に際しては現場への銘板の設置に協力すること。

　　上記期日までに事業が完了しないと予想される場合には、市長に報告し、その指示を受けなければならない。

７　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第18条第１項に該当するときは、交付決定等を取り消すことがある。

８　減災対策工事助成金は被害を低減させる目的で運用しているため、本助成金を用いて実施される工事は崖を根本的に改善する工事ではない。また本助成金を受けることによって崖等の安全性が証明されるものではない。よって崖の所有者等は自己の責任により引き続き崖等を適切に管理すること。

[備考]

敷地等の制約から、既存擁壁の暫定的な補強工法や、増し積み部分を含めて金網工法

等を用いた補強を行っている場合、家屋の建て替え時には擁壁の築造替えを検討すること。

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第５号様式（第９条第２項）

建 建 防 第　　　　 号

　　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金不交付決定通知書

　　　　　　　様

横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在及び地番）の崖に対する崖地減災対策工事助成金交付申請書につきましては、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第９条第２項の規定に基づき、次の理由により交付決定できませんので通知します。

【不交付決定の理由】

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第６号様式（第10条）

着　手　届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　年　　月　　日付建建防第　　　　号で崖地減災対策工事助成金交付決定通知を受けた工事について、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第10条の規定により、次のとおり着手届を提出します。

１　着手年月日　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

２　完成予定日　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

３　添付資料　　契約書（写）

第７号様式（第12条第１項）

崖地減災対策工事助成金交付申請書（変更）

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第12条第１項の規定により、崖地減災対策工事助成金交付申請に変更が生じたので申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う  土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事を行う土地の  所有者の住所氏名 | 住所  氏名 |
| 対策工事の種類 | 工法名（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □擁壁築造工事　□切土又は盛土工事　□法面保護工事  □落石対策工事　□待ち受け擁壁工事　□地滑り防止工事  □擁壁補強工事　□増し積み撤去補修工事　□その他市長が認める工事 |
| 工事完了予定日 | 年　　月　　日 |
| 工事費用  （税抜き） | 円 |
| 交付決定を受けた年月日及び番号 | 年　　月　　日  建 建 防 第 　　　　号 |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

第８号様式（第13条第１項）

建建防第　　号

　　　　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金交付決定通知書（変更）

　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在及び地番）の崖に対する崖地減災対策工事助成金交付申請書（変更）については、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第13条第１項の規定により、次の条件を付して交付決定しましたので通知します。なお、助成金の額は、対策工事の完了後に決定します。

交付金額（変更）　　￥　　　　　　　　　－

【　条　件　】

１　交付申請書（変更）の記載事項及び添付書類の内容に従って対策工事を行わなければならない。

２　道路等に面しない崖地において、交付申請時に被災想定家屋が存在していない場合は、完了報告書提出時に新築住宅の検査済証を提出しなければならない。

３　この助成金変更交付申請の内容により変更契約が必要な場合は、変更申請した部分に着手する前に対象工事の変更契約を締結し、すみやかに変更契約書の写しを市長に提出すること。

４　この補助金交付申請の内容を変更する場合、若しくは取下げを行う場合には、要綱に従い、あらかじめ市長に申請又は届出をし、承認又は指示を受けなければならない。

５　横浜市崖地減災対策工事助成金を受けて築造された擁壁等は、補助金交付日より５年間は、目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、又は担保に供してはならない。

６　本通知を発行した年度の２月末までに、対策工事を完了し、完了報告書（第12号様式）に必要書類を添付して、速やかに提出しなければならない。なお、工事完了に際しては現場への銘板の設置に協力すること。

上記期日までに事業が完了しないと予想される場合には、市長に報告し、その指示を受けなければならない。

７　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第18条第１項に該当するときは、交付決定等を取り消すことがある。

８　減災対策工事助成金は被害を低減させる目的で運用しているため、本助成金を用いて実施される工事は崖を根本的に改善する工事ではない。また本助成金を受けることによって崖等の安全性が証明されるものではない。よって崖の所有者等は自己の責任により引き続き崖等を適切に管理すること。

[備考]敷地等の制約から、既存擁壁の暫定的な補強工法や、増し積み部分を含めて金網工法

等を用いた補強を行っている場合、家屋の建て替え時には擁壁の築造替えを検討すること。

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話 045-671-2948（担当　　　）第９号様式（第13条第２項）

建建防第　　　　　号

　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金不交付決定通知書（変更）

　　　　　　　様

横浜市長

　　　年　　月　　日に申請のありました（※対策工事を行う土地の所在及び地番）の崖に対する崖地減災対策工事助成金交付申請書（変更）につきましては、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第13条第２項の規定に基づき、次の理由により交付決定できませんので通知します。

【不交付決定の理由】

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）

第10号様式(第12条第２項)

崖地減災対策工事助成金交付申請変更報告書

年　　月　　日

横浜市長

申請者　　住　所

　　　　氏　名

　　　　 　　　　　　　　　　電　話

　横浜市崖地減災対策助成金交付要綱第９条１項の規定による、助成金交付決定を受けた対策施設を築造すること等について、当該決定に係る助成金交付申請の内容に軽微な変更が生じましたので、横浜市崖地減災対策助成金交付要綱第12条第２項の規定により、必要書類を添えて報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行う土地  の所在及び地番 | 区 |
| 交付決定等を  受けた年月日及び番号※１ | 年　　月　　日  建建防 第　　　　　号 |
| 変更内容 |  |
| 添付書類  （添付する場合にチェック） | □変更の内容が分かる書類 |

※１　交付申請の変更を行った場合には、それについても記載する。

第11の１号様式（第14条第３項）

崖地減災対策工事助成金取止届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

私が交付決定を受けた横浜市崖地減災対策工事助成金について取止めをしたいので、横浜市崖地減災対策工事交付要綱第14条第３項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請した工事を行う  土地の所在及び地番 | 区 |
| 工事を行う土地の  所有者の住所・氏名 | 住所  氏名 |
| 交付決定等を受けた  年月日及び番号※１ | 年　　月　　日  建建防 第　　　　　号 |
| 取止めの理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

※１　交付申請の変更を行った場合には、それについても記載すること。

※２　受領した交付決定通知を添付すること。

第11の２号様式（第14条第５項）

崖地減災対策工事助成金交付申請取下届

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

電話番号

私が申請した横浜市崖地減災対策工事助成金交付申請書等について取下げをしたいので、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第14条第５項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 申請した工事を行う  土地の所在及び地番 | 区 |
| 申請した工事を行う土地の  所有者の住所氏名 | 住所  氏名 |
| 交付申請  年月日 | 年　　月　　日 |
| 取下げの理由 |  |
| その他必要な事項 |  |

第12号様式（第15条第１項）

完了報告書

　　年　　月　　日

横浜市長

申請者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　次のとおり、対策工事が完了しましたので、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第15条第１項の規定により、提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 工事を行った土地  の所在及び地番 | 区 |
| 工事施工者の  住所氏名等 | 住所  氏名 |
| 工事完了日 | 年　　月　　日 |
| 工　事　費　用  （税抜き） | 円 |
| 交付決定等を受けた番号及び年月日※１ | 年　　月　　日  建建防　第　　　　　号 |
| その他必要な事項 |  |

※１　交付申請の変更を行った場合には、それについても記載する。　第13号様式（第16条）

　建建防第　　　　号

　　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金額確定通知書

　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　　　年　　月　　日に提出のありました完了報告書において、工事の完了が確認されたため、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第16条の規定により、次のとおり通知します。

助成金額　　￥　　　　　　　　　－

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　 ）

第14号様式（第17条第１項）

崖地減災対策工事助成金交付請求書

　　年　　月　　日

横浜市長

請求者　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　年　　月　　日付建建防第　　　　号をもって、崖地減災対策工事助成金額確定通知書を受領しましたので、次の金額を請求します。

請求金額　　￥　　　　　　　　　－

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 振  込  先 | 銀行　　　　　　　　　　支店 | | | | | | | | |
| 種  目 | １　普通預金  ２　当座預金 | 口座  番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| 名口  義  人座 | （フリガナ）  氏　　名 | | | | | | | | |

第15号様式（第17条第３項)

　　　　　　　委　任　状（助成金受領用）

　年　　月　　日

（申請先）

横　浜　市　長

　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱に基づく助成金の受領について、次の者に委任します。

　　　　　　　　　　　　　　委任者　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　 　　 ㊞

　　　　　　　　　　　　　　受任者　　住 所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名 　 　　 ㊞

［備考］

本委任状により助成金の受領の委任を行う場合、助成金交付請求書（第14号様式）の請求者欄にも本委任状と同一の印による押印が必要です。

第16号様式（第18条第３項)

建建防第　　　　　号

　年　　月　　日

崖地減災対策工事助成金取消通知書

　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　横浜市長

　横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱第18条第３項の規定に基づき、次のとおり取り消しましたので、通知します。

|  |  |
| --- | --- |
| 交付決定等を行った番号及び年月日 | 年　　月　　日  建建防　第　　　　　号 |
| 取消年月日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 取消理由 |  |

問合せ先　建築局企画部建築防災課

電話　045-671-2948（担当　　　）第17号様式（第７条第１項第７号）

　　年　　月　　日

　　崖地減災対策工事助成金提案書

横浜市長

申請者　住　　所

氏　　名

　　　　　　　　電話番号

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工事を行う  土地の  所在及び地番 | 区 | | |
| 提案者  住所氏名 | 住所  氏名 | | |
| 崖地の状況 |  | | |
| 工法名 |  | | |
| 対策工の種類及び適合基準  （該当する対策工の種類に〇の上、適合する基準にチェック） | ア.擁壁築造工事 | | |
|  | □建築基準法施行令　第142条に準拠  □宅地造成等規制法施行令　第６条第１項第２号　に準拠 | |
| イ.切土又は盛土工事 | | |
|  | □宅地造成等規制法施行令　第６条第１項第１号　イ　又は　ロ　に準拠  ※下線部どちらかに○、ロを選んだ場合は計算書を添付すること | |
| ウ.法面保護工事　　（崩壊抑止工事併用の場合は　カ.　にチェック） | | |
|  | 表面保護  のみ | □横浜市建築基準条例　第３条第１項　第１号　又は　第５号に準拠  ※下線部どちらかに○、第５号を選んだ場合は計算書を添付すること |
| 切土発生  の場合 | □宅地造成等規制法施行令　第６条第１項第１号　イ　又は　ロ　に準拠  ※下線部どちらかに○、ロを選んだ場合は計算書を添付すること |
| エ.落石対策工事　オ.待ち受け擁壁工事　カ.地滑り防止工事  キ.擁壁補強工事　ク.増し積み撤去補修工事　ケ.その他市長が認める工事 | | |
|  | 根拠となる  技術評定等 |  |
| 設計の趣旨  及び  その効果 |  |
| 添付図書  （添付するものにチェック） | □土地の公図・謄本の写し　　□現況平面図・断面図  □改善計画平面図・断面図　　□現場写真  □その他（対策工事の構造計算書、崖の安定計算書、土質調査資料等） | | |

第18号様式(第７条第１項第４号)

委 任 状

　　年　　　月　　　日

横浜市長

私は、横浜市崖地減災対策工事助成金交付要綱に基づく申請手続き等を、次の者に委任します。

（委任者）

（自署）　　　住所

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　㊞

（受任者）

（自署）　　　住所　　　　　　　　　　　（電話　　　　　　　）

　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　㊞

［備考］

法人の場合は、自署に代えて記名とすることが可能です。

なお、押印は代表者印としてください。